

令和01年度

政務活動費 共通経費 整理表

会派等の名称	日本共産党
--------	-------

政務活動費(共通経費)支出整理票			整理番号	01 - 01
			支出整理日	令和 01 年 10 月 05 日
令和01年度	会派等名	日本共産党	支出項目	研究研修費

共通経費額 (按分対象額)	31,600	円
------------------	--------	---

使途： 第38回 議員の学校参加に係る宿泊費

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	宿泊費	R01-10-05	31,600		31,600
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			31,600	0	A 31,600

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	25%	7,900
	2	11	千葉 敦	25%	7,900
	3	22	菅原 明	25%	7,900
	4	25	今野 裕文	0%	0
	5	27	及川 善男	25%	7,900
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		31,600

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

領収書ーじゃらんnet

1/1 ページ

領 収 書

発行: No.2003769378

表示日: 2020年3月4日

下記、宿泊施設を代理して正に領収いたしました。

宛名	日本共産党奥州市議団 様
金額	¥31,600- (税込・サ込) ※但し、宿泊代金として(クレジットカード決済)
予約番号	0EGJ946X
ご利用施設	東横イン立川駅北口 (じゃらんnet)
宿泊日	2019年10月28日より 1泊
決済日	2019年10月5日

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更、キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。

SB Payment Service

SBペイメントサービス株式会社

〒105-8025
東京都港区東新橋1丁目9番2号
汐留住友ビル25階



ご 利 用 明 細 書

発行: No.2003769378

表示日: 2020年3月4日

宿泊内容

宿泊日	予約番号	施設名	人数	室数	泊数
2019年10月28日(月)	0EGJ946X	東横イン立川駅北口	4	4	1

宿泊代表者氏名

及川 善男 様

<https://www.jalan.net/uw/uwp5600/receipt.do>

2020/03/04

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	01 - 02
			支出整理日	令和 02 年 11 月 01 日
令和01年度	会派等名	日本共産党	支出項目	研究研修費

共通経費額 (按分対象額)	5,000	円
------------------	-------	---

使途： N P O法人岩手地域総合研究所会費

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	団体年会費	R02-11-01	5,000		5,000
2	「住民と自治」 5 部	R02-11-01	34,800	34,800	0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			39,800	34,800	A 5,000

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	1,000
	2	11	千葉 敦	20%	1,000
	3	22	菅原 明	20%	1,000
	4	25	今野 裕文	20%	1,000
	5	27	及川 善男	20%	1,000
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		5,000

(注意) 按分額の合計は、端数整理 (円未満切り捨て) により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	「住民と自治」購読料は、別途「資料購入費」で支出のため対象外

振替払込請求書兼受領証

口座 記号 番号	0	2	2	6	0	5	通常払込 料金加入 者負担	
加入者 名	N P O 法人岩手地域総 合研究所							
金額	千	百	十	万	千	百	十	円
					¥	3	9	800
※ ご依 頼人	日本共産党 奥州市議員 様							
料 金	日 附 印 01-11-01 水沢太日通 郵便局							
備 考	(83307) N94290006							

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

2019年7月16日

日本共産党奥州市議会 様

NPO 法人岩手地域総合研究所
理事長 井上博夫
(公印省略)

会費の納入について (依頼)

去る6月23日、2019年度の総会が終了し本格的に新年度の活動に入りました。
つきましては2019年度会費の納入をお願いいたします。

記

2019年度会費	備 考
$5000円 \times 1口 = 5000円$ $6960円 \times 5部 = 34800円$ 計 39800円	

※同封の振り込み用紙で、8月30日(金)までに納入願います。

※団体会員、賛助会員(C会員)は口数により会費額が違いますので、会費金額は未記載になっています。一口の会費額は下記をご覧ください。

会費区分

- 正会員 ・ 個人A会員 年 3,600円
 ・ 個人B会員 年 10,560円
 (年会費3,600と「住民と自治」年6,960円)
 ○ 団体会員 年 一口5,000円
 (「住民と自治」購読の場合は1部年6,960円加算)
 賛助会員・C会員 年 一口2,000円
 (「住民と自治」購読の場合は1部年6,960円加算)
 ・ D会員 (「住民と自治」読者会員) 年 6,960円

連絡先 NPO 法人 岩手地域総合研究所

TEL・FAX: 019-624-6715

E-mail: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

※事務局員は毎週火曜日・金曜日の午前中常駐しております。前述日以外のお問い合わせ等はFaxもしくはメールにてお願いします。

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	04 - 01
			支出整理日	令和 01 年 11 月 01 日
令和01年度	会派等名	日本共産党	支出項目	資料購入費

共通経費額 (按分対象額)	34,800	円
------------------	--------	---

使途： 書籍購入費 「住民と自治」

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	団体年会費	R01-11-01	5,000	5,000	0
2	「住民と自治」 5 部	R01-11-01	34,800		34,800
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			39,800	5,000	A 34,800

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	6,960
	2	11	千葉 敦	20%	6,960
	3	22	菅原 明	20%	6,960
	4	25	今野 裕文	20%	6,960
	5	27	及川 善男	20%	6,960
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数			5	合 計	34,800

(注意) 按分額の合計は、端数整理 (円未満切り捨て) により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	団体年会費は、別途「研究研修費」で支出のため対象外

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座 記号 番号	0	2	2	6	0	5	通常払込 料金加入 者負担
	1 1 6 9 1 6						
加入者名	N P O 法人岩手地域総合研究所						
金額	千	百	十	万	千	百	十
ご依頼人	日本共産党 奥州市議員 様						
料金	日 附 印 01-11-01 水沢太日通 郵便局 (83307) N94290006						
備考							

この受領証は、大切に保管してください。

2019年7月16日

日本共産党奥州市議会 様

NPO 法人岩手地域総合研究所
理事長 井上博夫
(公印省略)

会費の納入について (依頼)

去る6月23日、2019年度の総会が終了し本格的に新年度の活動に入りました。
つきましては2019年度会費の納入をお願いいたします。

記

2019年度会費	備 考
$5000円 \times 1口 = 5000円$ $6960円 \times 527 = 34800円$ 計 39800円	

※同封の振り込み用紙で、8月30日(金)までに納入願います。

※団体会員、賛助会員(C会員)は口数により会費額が違いますので、会費金額は未記載になっています。一口の会費額は下記をご覧ください。

会費区分

- 正会員 ・ 個人A会員 年 3,600円
 ・ 個人B会員 年 10,560円
 (年会費3,600と「住民と自治」年6,960円)
 ・ 団体会員 年 一口5,000円
 (「住民と自治」購読の場合は1部年6,960円加算)
 賛助会員 ・ C会員 年 一口2,000円
 (「住民と自治」購読の場合は1部年6,960円加算)
 ・ D会員 (「住民と自治」読者会員) 年 6,960円

連絡先 NPO 法人 岩手地域総合研究所

TEL・FAX: 019-624-6715

E-mail: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

※事務局員は毎週火曜日・金曜日の午前中常駐しております。前述日以外のお問い合わせ等はFaxもしくはメールにてお願いします。

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 - 01
			支出整理日	令和 02 年 03 月 31 日
令和01年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	481,668	円
------------------	---------	---

使途：日本共産党市議団「市政報告3・4月号」の発行と配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	印刷代	R02-03-26	231,693		231,693
2	新聞折込料	R02-03-31	249,975		249,975
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			481,668	0	A 481,668

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	96,333
	2	11	千葉 敦	20%	96,333
	3	22	菅原 明	20%	96,333
	4	25	今野 裕文	20%	96,333
	5	27	及川 善男	20%	96,333
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		481,665

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

領 収 証

日本共産党奥州市議会 殿 令和2年3月26日

金額 千円 百円 千円 百円 換 円

7 2 3 1 6 9 3

但し市議団市政報告3月4月号A3ニツ所
上記の金額正に領収致しました。50/50枚印刷代として

株式会社石田印刷
岩手県奥州市前沢字南陣場53-1
TEL 0197(56)4004 FAX 0197(56)4432

現金 723,693

小切手

手形

相殺

その他

200円

(領収書等添付用台紙)

整理番号

05 - 01

NO. 40

領収書

日本共産党 奥州市議団 様

金額

¥249,975

令和2年3月31日 上記の金額正に領収いたしました

但 折込代として

内 訳	現金
税抜金額	227,250
消費税額	22,725



株式会社 岩手読売IS

代表取締役社長 田子山 吉昭

〒020-0836

岩手県盛岡市津志田西一丁目23番8号

TEL 019-635-5866

県南営業所

〒023-0001

岩手県奥州市水沢御町4番10号

TEL 0197-25-3277



2020.2.K

市町村はじめの制度は改正を

日本共産党議員団が修正動議を提出



江刺中核工業団地の案内看板

補助金交付の経緯

期 日 等	補 助 額 等
4. 03. 22 交付決定(市)	補助額 236,767,660 円
4. 03. 29 交付決定(県)	(うち県 90,200,000 円)
9. 11. 30 操業停止	
0. 02. 28 資産譲渡(売却) 金額はR1. 11. 18 の スト提出により判明)	売却額 791,119,425 円 (うち 重複分 495,920,000 円)
0. 05. 25 操業開始	
1. 03. 22 交付決定(市)	補助額 118,667,000 円
1. 03. 20 交付決定(県)	(うち県 39,500,000 円)

市民の税金約2千5百万円を県に返還(?)

奥州市議会2月議会の最終日、企業立地促進補助金2千4百79万6千円を、岩手県に返還する議案が、賛成多数で可決されました。

誘致企業の固定資産投資額の25%(県10%)を補助金交付

奥州市は、企業立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため「企業立地促進補助金交付要綱」を制定しています。

市当局の説明によると、A社は誘致企業として、平成23



年12月に江刺中核工業団地で創業を開始しました。

A社の立地に

際し、市はA社の建物や機械装置など固定資産の投資額の25%を補助(10%は県が市を経由して間接補助)しました。(左表参照)

A社の後継企業にB社の誘致を主導した岩手県

その後A社は、業績不振により撤退の方向となり、その情報を得た岩手県が、大手自動車メーカーへの部品供給の継続を確保するため、県主導でA社の後継企業としてB社の誘致を進めました。

補助制度等は県と市が共同で説明しB社誘致

「当初は県がB社に対して主導的に交渉を行い、実現性が高まった段階から、市と共同でB社に対して補助制度等の説明しながら誘致活動を進めた」(市当局の説明) ものです。

A社の売却資産を試算後にB社の補助金交付が??

B社がA社から資産譲渡(売却)

B社への補助金交付は県協議の上見切り発車

却)を受けて立地するため、A社の売却資産の中に、県補助金分がどれだけ含まれているか明確にする必要がありました。

そのため「市は県に対し、A社撤退に係る補助金返還後、平成30年度内にB社に補助金を交付する」ことで県と協議していました。

B社への補助金交付は県協議の上見切り発車

しかし、A社からの売却資産のリストの提示がなかったため、市は県と協議し平成30年度内にB社に補助金を交付しました。

問題あり(と)言いながら返還に賛成討論の公明党

修正動議に対し、公明党議員等は「減額修正しても制度は変わらない。間接補助制度を変えるために別の手段を講ずるべきだ」などと、修正案に反対し、県への返還には賛成しました。

これに対し修正案の提出者となった及川善男議員は「県に制度改正を要求するためにも、修正案を可決し、議会の意思を表明すべきだ」などと主張しました。

DIJOジャパン不正問題でも共産党が修正動議を提出

日本共産党議員団が制度の是正を求め修正動議を提出

日本共産党議員団は「県主導で行

奥州市議会2月議会で、小沢市長の「施政方針演説」、田面木教育長の「教育行政方針演説」が行われ、令和元年度補正予算、令和2年度予算案などが審議されました。日本共産党議員団の質疑の概要を紹介します。

新市立病院建設の一日も早い実現を

感染症対策などで見直される公立病院の役割

日本共産党議員団は、2月議会の一般質問等で「耐震上問題のある水沢病院は、患者や働く医師、職員等の不安を解消し、医師確保のために、地域医療介護計画の作成を進めながらも、病院の改築を一日も早く明言すべきではないか」などと、市長等の見解を質しました。

新病院建設は地域医療構想会議や県の了解を得るハードルの高い問題

これに対し市長は「新しい病院を建てたいが、如何に建てるか極めてハードルの高い問題だ。地域医療構想会議や県医療審議会の了解を得て、県の推薦で厚労省に認めていただく



胆江医療圏の新型コロナウイルス感染症病床は水沢病院に4床

いま社会的に大きな不安を広げている新型コロナウイルスの感染症に対応する病床は、胆江地域では水沢病院の4床です。このようななか「自治体病院の倫理綱領」に基づき活動する、公立病院の役割が改めて見直されています。

A社への補助金交付	H2 H2
A社が操業停止	H2
A社からB社への譲渡(売却)	H3 (リ)
B社の操業開始	H3
B社への補助金交付	H3 H3

わたれた企業立地で、補助金交付企業に代わって、市民の貴重な税金で市が県に補助金を返還するのは理に合わない。制度の是正を求めるべきだ」と主張し、修正案を提出しました。しかし、賛成したのは共産党議員5名だけでした。

自治体病院の倫理綱領

自治体病院は、都市部からへき地に至るさまざまな地域において、行政機関、医療機関、介護施設等と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命とする。

行動指針

1. 地域医療の確保
自治体病院は、救急や災害医療等の政策的医療をはじめ地域に必要とされる医療を提供するとともに、地域住民の健康の維持・増進に努める。
2. 質の高い医療の提供
自治体病院は、職員の不断の研鑽により質の高い医療を提供する。また、医療従事者の教育・研修を通じ、地域の医療水準の向上に努める。
3. 患者中心の医療の推進
自治体病院は、患者の権利と尊厳を尊重し、地域と一体となって患者中心の医療の推進に努める。
4. 医療安全の徹底
自治体病院は、安心して医療を受けられる環境を整備するとともに、職員の教育を徹底し、より安全な医療の提供に努める。(以下略)

日本共産党奥州市議団



事務局長
瀬川貞清 議員



事務局次長
千葉敦 議員



幹事長
今野裕文 議員



副団長
及川善男 議員



議員団長
菅原明 議員

市政報告

2020年3月・4月号
奥州市議会日本共産党議員団
《連絡先》
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町1-1 ☎24-2111
日本共産党奥州市委員会
水沢字久田62 ☎24-2021 fax24-2049

日本共産党奥州市議団の議会報告と政策、活動をご紹介します

同様の問題は、2014年当時、県の肝いりで行われた「緊急雇用創出事業に係るDIOジャパン不正事件」でも発生しました。同事業でも奥州市は県に対し、市税1259万円の返還を行いました。

日本共産党議員団は修正案を提出し、間接補助制度の是正を求めてきました。

子どもの医療費助成拡大を



江刺学校給食センター

田面木教育長は「保護者にご負担いただく学校給食費は、食材費に充てられるものであり、保護者負担のご協力をいただきました。」と答弁しました。

給食費値上げ分は公費で負担すべき!

食材分は保護者負担で

田面木教育長は「保護者にご負担いただく学校給食費は、食材費に充てられるものであり、保護者負担のご協力をいただきました。」と答弁しました。

千葉敦議員は、「食材費に対する支援を増やすべきで、せめて今回の値上げ分は公費で補い、保護者に負担増を求めないようにするべきだ」と質しました。



奥州市教育委員会 会長、令和2年度の学校給食費を改定する計画です。それによると、年間給食供給日数を8日増やすことと、1食あたり牛乳1本分の価格上昇分の13円増額することです。年額で小学校が4,200円増、中学校で4,500円増となります。

地産地消推進のため
更なる助成を

千葉議員は「おうしゅう地産地消推進計画」の中で「各学校給食施設で積極的に地産地消を推進」と記しており、農家を支援し、食育をすすめるためにも、市等の助成を増やすべきと主張しました。

現在ある自校方式は存続させるべき

千葉敦議員

千葉議員は、学校給食施設再編計画において、3カ所のセンター方式にするのではなく、食育推進や食材のロットが小さくて済む、現在3校で行われている自校方式を存続させるべきだと質しました。

学校敷地内に確保が難しい

田面木教育長

田面木教育長は「3つの自校方式(単独調理場)は、いずれの施設も老朽化がすすみ、改善をすすめる必要がある。『学校給食衛生管理基準』を満たすためには、アレルギー対策などで現在の2倍以上の整備面積が必要となり、学校敷地内に確保することが難しい。」と答弁しました。

福島第一原発事故による放射能汚染土や損害賠償問題の解決を

菅原明議員

菅原明議員は、「東日本大

福祉関連事業所の人材不足の解消に全力を!

今野裕文議員



今野裕文議員は、「現在どの職種も人手不足であり、奥州市の介護保険をはじめ計画通り施設整備ができない状況になっている。福祉関連事業の人材不足の実態の把握と、市の責任での抜本的対策を講じることを。」を求めました。

人材不足でサービスに支障が発生している

小沢昌記市長

これに対し市長は、「保育所では、保育士の確保が大変厳しいため、園児を定数まで受け入れできない事業所が出ています。障がい者施設では、人材が確保できず、事業拡張ができない事業所があると聞いている。介護関連事業所で、昨年度からサービスを廃止したのは、13施設19サービス、休止は6施設6サービス、縮小は2施設2サービスとなっている。人材不足解消で大部分は、サービスの再開ができると考えている。関係団体と連携を強め、人材確保に向けた施策を積極的に進めていきたい。」などと答えました。

特別養護老人ホームの入所待機者

平成31年4月1日現在

入所申込者542名うち「在宅待機者」207名

うち「概ね1年以内の早期に入所が必要な方」119名

今野裕文議員は、特別養護老人ホームの入所待機者問題を取りあげ、「特別養護老人ホームを整備しても、職員の確保ができず受け入れができない。また、事業者は、今無理して整備しても、過当競争になつて続けることができないため整備できないのではないかと指摘しました。

人材不足で休止している施設の再開をすすめる

小沢昌記市長

担当者は「令和2年までに、80床の施設整備を予定しているが、整備の目途がない」「この他に職員不足で休床になっているベッドは23床ある」などと説明しました。



岩手県は、小学生までの子どもの医療費助成の「現物給付」を実施しています。しかし、奥州市では半額助成のため窓口で無料にはなりません。

現状では実施困難 国に働き掛けたい

…小沢昌記 市長

これに対し市長は、「小中高生等の入院分については月額5000円を超えた額の給付、外来分については一部負担金の2分の1を給付している。高校生まで全額給付の必要額は1億2千万円、中学生までは8千万円である。現状では、実施は難しい。国民健康保険税の子どもに係る均等割りの免除は、子育て支援の観点から検討を行っている。本来、国が措置すべきであり、知事会・市長会を通じて要望している」と答えました。



工事中の道路を渡る児童
東バイパスの交通安全対策を

瀨川貞清議員は、国道4号線水沢東バイパス工事に伴う交通安全対策について質しました。

水沢東バイパス工事期間中、小学生等の通学の安全対策は取られてきませんでした。子どもたちは、工事中の用地を横断したり、歩道のない側道のヘリを伝って従来の通学路に出ています。(写真④)

瀨川議員は、「このような状況を一日も早く解決すべきだ」と質しました。

供用開始までに新しい通学路を決定する

…教育委員会

これに対し市教育委員会は、「バイパスの供用開始時(3月21日)までには、新しい通学路を決定するために検討中であり、地元町内会や子ども会組織の了解を得るように努力中である」と答えました。



震災福島第一原子力発電所の事故で、放射能汚染被害を受け、まだ山菜等の出荷を制限や放射能汚染土が現地保管

されている。損害賠償問題についても、解決の見通しが見えないことなど、市の放射能汚染対策について質しました。

野生キノコが出荷制限指示品になっている

…小沢昌記 市長

これに対し市長は、「放射線の空間線量率は、現在も毎月測定を行っているが、人体に影響のある基準値を下回る測定値になっている。農地、山林、山菜等への影響については、8千ベクレルを超えている牧草は、放射線量の高い稲わらとともに、一時保管庫(市内1箇所)を設置し保管している。山菜キノコについては、現在も野生キノコのほか、コシアブラ、ゼンマイ、野生ワラビ、野生セリ、タケノコが出荷制限指示の品目になっている」と述べました。

損害賠償は今後も県等と連携していきたい

「汚染除去土壌については、現在国で実証実験の作業を進めている。放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国としての方針が定まるまで現地保管の継続となる。損害賠償については、今後も本市の主張が認められるよう、県や関係市町村と連携していきたい」と話されました。



黒石町内堀地区

小沢市長は、「関係機関と連携しながら、一日でも早く人材不足で受け入れできない状況を改善し、開設していかなければならないと考えている。さらに、国などに對して、現状を訴え、制度の抜本的見直しを求めたい」と述べました。

県道一関北上線の交通安全対策を

…及川善男 議員

県道一関北上線は、一関市山目を起点に北上市立花を終点とする道路です。

南は黒石下柳地区、北は羽田地区まで拡幅改良されていますが、黒石地域のほとんどは未改良です。小島地区などの一部に、片側に歩道が設置されていますが、その他は狭隘で、大型車両を含め交通量が多く、歩行者や自転車での通行は危険です。

及川善男議員は「学校に通う子どもたちは、保護者が送迎するなど、地域の方々は、日々交通事故の危険にさらされている。歩行者スペースの確保など、早急な対策を関係機関に要求すべきだ」と主張しました。

国や県に引き続き安全対策を要求する

…小沢昌記 市長

これに対し小沢市長は、「県に線形変更改良や交通安全施設整備などを要望している。引き続き国や県に働きかけていく」などの見解を表明しました。